



市議会だより

No.221

編集者 和田 学
 奥谷 正実・六島 久子
 竹村 博之・山根 孝

発行所
 吹田市泉町1丁目3番40号
 吹田市議会事務局
 電話 06(6384)1231



新年を迎え、書き初めを行う児童たち(豊津第一小学校6年生)



下水道料金値上げ幅を抑制し可決

ミニ市場公募債3月発行へ

12月定例会は、12月3日から24日までの会期で開かれました。下水道財政の健全化を図るため、8年間据え置かれていた下水道料金今年3月から平均で32・14%値上げしようとする下水道条例の改正案は、慎重な審査の結果、値上げ幅を29・02%に下方修正され可決されました。また、市の機構改革を行う事務分掌条例の一部改正案については、審査の過程で市長から議案が撤回されました。ミニ市場公募債(愛称:吹田市民さわやか債)の発行に伴う経費などを盛り込んだ平成15年(2003年)度の補正予算案など、撤回された条例案を除く他の議案は、すべて可決されました。

予 算

平成15年(2003年)度一般会計予算は14億32万円が補正され、総額が1053億4608万円となりました。補正の主な内容は、市民の行政への参加意識の高揚を図るとともに、資金調達手段の多様化を図ることを目的に、ミニ市場公募債(発行額6億円、5年満期、10万円単位)の発行諸経費に882万円、障害者の居宅介護等支援費支給事業で利用回数の増加などにより1億6465万円、生活保護事業で支給対象者の増加により、生活・

条 例

医療扶助などに2億8811万円、阪急豊津駅前自転車駐車場整備事業に7142万円、紫金山公園整備事業で、公園用地の一部の購入費に8億6376万円などです。

下水道条例の一部改正
 下水道料金の改定を行うものです。今年3月の使用料(4月検針分)から適用になります。(賛成多数で可決 審査内容の一部は4面に掲載)

人 事

12月定例会で選挙を行い、次の方々が当選されました。

選挙管理委員(任期4年)

- 藤が丘町20番18号 高橋 清美氏
- 垂水町2丁目7番5号 海江田 博氏
- 千里山松が丘2番902号 山城 明巳氏
- 片山町3丁目29番4号 中川 卓三氏
- 選挙管理委員補充員(任期4年)
- 藤白台1丁目2番B32 101号 細田 捷代氏
- 山田市場9番1 801号 御田 孝行氏

請 願

12月定例会では、市民から提出された請願1件が採択されました。また、10月定例会で継続審査となっていた請願1件は、請願者から撤回願が提出され、承認されました。

採 択 された 請 願

片山小学校へのエレベーター設置に関する請願
 片山小学校では、肢体不自由児の別の階への移動は、設備が不十分のため、介助の先生に抱きかえられての移動となるた

要 望・陳 情

10月定例会閉会后次の要望・陳情書が提出されました。
 「自動車NOx・PM法」の実効確保を求める陳情書
 政府に国民の主食・米の生産と安定供給についての意見書の提出を求める要望書
 不法屋外広告物の掲出を規制

め、危険と隣り合わせである。円滑で危険を伴わない移動を確保するエレベーターを設置してほしい。

撤 回 された 請 願

双葉保育園(仮称)建設計画に関する請願

会 派 名	構 成 議 員 (議 席 順)
会 派 名	構 成 議 員 (議 席 順)
日本共産党(8)	柿原 真生 塩見みゆき 竹村 博之 村口 始 山根 孝 曾呂利邦雄 倉沢 恵 松本洋一郎
公 明 党(7)	島 晃 坂口 妙子 六島 久子 神保 義博 桑原 薫 宇都宮正則 福屋 隆之
民主市民連合(7)	竹内 忍一 奥谷 正実 木村 裕 和田 学 森本 彪 山本 力 信田 邦彦
自由民主党(5)	中野紀世志 豊田 稔 野村 義弘 山下 真次 伊藤 孝義 市民リベラ(4) 生野 秀昭 藤木 祐輔 藤川 重一 木下平次郎
吹田市民連合(3)	中本美智子 池淵佐知子 寺尾 恵子
すいた連合(1)	梶川 文代
(無所属)(1)	由上 勇

声の市議会だよりを発行しています。

目の不自由な方に議会の活動を知っていただくため、声の市議会だより(テーブル)を発行しています。利用を希望される方は、市議会事務局へご連絡ください。

代表質問から

12月10日、11日に各会派を代表して6人の議員が代表質問を行いました。質問と答弁の一部をお伝えします。なお、このほか16人の議員が個人質問を行いました。その内容は後日作成される会議録をご覧ください。会議録は市役所の情報公開課をはじめ、図書館や地区公民館等に備えており、市のホームページでもご覧いただけます。

吹田高校定時制

廃校反対を働きかけよ

(日本共産党)

問 大阪府教育委員会は、府立高校特色づくり・再編整備計画に基づき、吹田高校定時制の廃校を計画している。

答 府立高校特色づくり・再編整備計画は、昼間の高校単体制高校への入学を希望する生徒が多い中、生徒一人ひとりに、不登校経験者や高校中退者にとり、夜間定時制高校はなくてはならない学校である。

府に対し、廃校反対の抗議をすべきであると考え、本市教育委員会の見解はどうか。



また、様々な生活課題を抱えた生徒が進学するという役割も担っており、吹田市進路指導協議会を中心に、吹田市立各中学校との連携を強めてきた。

学校施設のバリアフリー化 片山小学校にエレベーターを

(公明党)

問 学校施設のバリアフリー化は、障害のある児童・生徒の安全で円滑な移動だけでなく、交流教育や障害者理解教育の充実、開かれた学校づくりのためにも重要であるが、エレベーターは何校に設置しているのか。

答 エレベーターは、車いす利用の児童・生徒が通う小学校10校、中学校4校のうち、子どもたちの障害の状況や在籍状況等を踏まえ、小・中学校各1校に設置している。



高野台小学校に設置されたエレベーター

また、様々な生活課題を抱えた生徒が進学するという役割も担っており、吹田市進路指導協議会を中心に、吹田市立各中学校との連携を強めてきた。

状況、市民病院内の院内学級の設置も含めたノーマライゼーションの理念に基づき、養護教育の取組み等を総合的に勘案しながら、今回の請願を重く受けとめていきたい。

本庁舎の屋上緑化 工事執行を一時中断せよ

(市民リベラル)

問 市役所低層棟の屋上緑化事業について、昨年の7月定例会で、屋上緑化の必要性や、費

用対効果の検討などを行うよう条件提示をし、承認したが、屋上緑化の目的について十分な検

討は行ったのか。また、契約に際し、緑化及び防水について、15年間の保証を明記するよう意見を述べたが、どのような内容になったのか。

答 本庁舎の屋上緑化については、吹田市役所エコオフィスプラン・ISO14001に基づ

自立した地方自治体へ 財政基盤の安定化を図れ

(民主市民連合)

問 本市が自立した地方自治体として独自性を打ち出していくためには、税負担と受益のバランスを高い次元で均衡させるだけの財政基盤の安定化方策を講じるとともに、収縮している財源に見合った事業運営を心がける必要がある。市長は、選挙

を策定し、財政健全化に向けて取り組んでいる。今後、持続可能なまちづくりを推進するため、さらに歳入の確保や、スクラップ・アンド・ビルドを基本的な視点として、

事務事業評価結果の活用などにより、普通建設事業や事務事業の精査、見直しに努めたい。また、事業の委託化の推進や、国

から地方への税財源の移譲など、財政健全化に向けた取組みを行うことで、収支均衡を確保していきたい。

答 本市では平成9年(1997年)度に行財政改革実施方針、同改善計画を策定し、行財政改革の取組みを進めてきた。中でも、健全な財政基盤の確立を目指し、平成12年(2000年)度には財政健全化計画(案)



屋上緑化工事が中断している市庁舎低層棟

積み増しているが、相応する事業を削減すべきではないか。

答 本市では平成9年(1997年)度に行財政改革実施方針、同改善計画を策定し、行財政改革の取組みを進めてきた。中でも、健全な財政基盤の確立を目指し、平成12年(2000年)度には財政健全化計画(案)

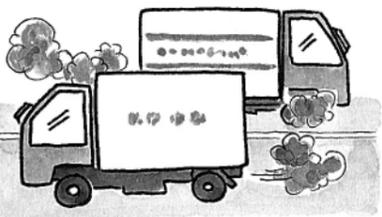
政府等へ意見書

次の意見書案4件を可決し、政府等に送付しました。
基礎年金の国庫負担割合の早急な引上げを求める意見書

現在、国民の公的年金制度に対する不安や不信が急激に高まっている。とりわけ、国民年金の未加入者及び保険料未納者が増加しており、将来年金を受給できない無年金者や低年金者を増大させるおそれがある。
公的年金制度に対する国民の信頼を回復し、将来にわたり安心した制度となるよう、また、制度基盤の安定化を図るため、基礎年金の国庫負担割合を3分の1から2分の1へと、早急に引き上げを強く要望する。

「自動車NOx・PM法」の実効確保を求める意見書

大気汚染の大きな原因となっている窒素酸化物(NOx)や、発がん性のおそれのある粒子状物質(PM)の大半を占めるディーゼル車の排ガス対策は、緊急の課題である。自動車NOx・PM法の実効性を確保するため、自動車メーカーに対し、NOx・PMを規制値まで除去できる低減装置の早期開発・実用化を働きかけること。



(全員賛成)

観光立国へ積極的な施策推進を求める意見書

次の諸対策を実施するよう強く要望する。①観光総合戦略を策定する観光局を設置すること②家族旅行や個人旅行を促進するため、有給休暇連続取得の推進を図ること。また、中小企業への省力化支援及び雇用への奨励金の支給を図ること③家族向け旅行資金積立制度の創設を図ること④外国人を受け入れるための人材の育成や外国語表示の観光案内を充実させること。



(全員賛成)

私立幼稚園保護者補助金 3歳児まで拡充せよ

(公明党)

問 少子化が進行する中で、遊び相手や集団生活を求めて3歳児の就園率が急増しているが、3歳児人口の何割が私立幼稚園に就園しているのか。

答 本市の3歳児人口は3788人であり、このうち1614人、約42・6%が私立幼稚園に就園している。

問 市は私立幼稚園に子どもを通園させる世帯に対し、公立幼稚園の保護者との保育料負担金額の格差を是正するため、

答 私立幼稚園保護者補助金を支給しているが、3歳児の保護者には支給しておらず、金額も十分なものではない。吹田市私立幼稚園保護者会から要望書が提出されているが、支給対象を3歳児まで拡充するとともに、同補助金を増額すべきでないか。

答 同補助金については、現在、4歳児、5歳児の保護者に対し、その経済的負担を軽減するために支給しているが、保護者から出された要望書については、近年の社会、経済状況から真摯に受けとめている。昨年5月に策定した吹田市幼稚園教育振興計画においても、私立幼稚園の果たす役割及び公私が協働した取り組みの推進が、一層重要であると考えており、保護者負担の軽減の観点からも、支給対象の拡充などについて、今後十分に検討していきたい。

退職時の特別昇給制度 早急に改善を図れ

(吹田いきいき市民ネットワーク)

問 退職時に基本給を引き上げ、職員の退職手当を増額する特別昇給制度を本市でも実施しているが、昨年度の特別昇給分の一人当たりの平均支給額とその総額を聞きたい。

答 本市では、勤務成績の特に良好な職員に対し、退職時に勤続期間10年以上で1号給、20年以上で2号給の特別昇給を実施しており、昨年度は一人当たり約63万円、総額で約8800万円を支給している。

今後は、国や他市の状況等も

退職時に基本給を引き上げ、職員の退職手当を増額する特別昇給制度を本市でも実施しているが、昨年度の特別昇給分の一人当たりの平均支給額とその総額を聞きたい。

答 特別職の退職手当については、給料月額に在職月数を乗じ、さらに係数を乗じて算出している。

北摂各市の係数との比較では、市長については、北摂平均の100分の48・8に対しては、100分の58、助役については、同31・5に対して42、収入役については、同22・8に対して27となっている。

厳しい中小企業の経営環境 支援体制の強化を

(自由民主党)

問 中小企業の経営環境は非常に厳しい状況にある。経営者

答 破綻に追い込まれることがないように、企業再生に向けた相談窓口の充実や運転資金貸付限度額の大幅な拡大など、支援体制を一層強化すべきではないか。

答 本市窓口では、市内中小企業者の事業資金や経営革新に関する相談に応じており、借換保証制度などのセーフティネット保証を受ける際に必要な認定申請について、積極的に対応している。また、昨年8月からは本市の制度融資利用者に対し、返済猶予措置の緩和も図っている。融資枠の拡大や融資期間の延長については、市長会を通じ大阪府に対して引き続き要望していきたい。

一方、事業者への支援については、中小企業診断士である本市の商業相談員が商店街等へ出向き、事業者から実情を聞きながら、適切な経営、環境改善などの相談を行うとともに、商業



商業相談員による巡回相談

談窓口の充実や運転資金貸付限度額の大幅な拡大など、支援体制を一層強化すべきではないか。

答 本市窓口では、市内中小企業者の事業資金や経営革新に関する相談に応じており、借換保証制度などのセーフティネット保証を受ける際に必要な認定申請について、積極的に対応している。また、昨年8月からは本市の制度融資利用者に対し、返済猶予措置の緩和も図っている。融資枠の拡大や融資期間の延長については、市長会を通じ大阪府に対して引き続き要望していきたい。

一方、事業者への支援については、中小企業診断士である本市の商業相談員が商店街等へ出向き、事業者から実情を聞きながら、適切な経営、環境改善などの相談を行うとともに、商業

都市計画道路十三高槻線 早期完成を要望せよ

(民主市民連合)

問 都市計画道路十三高槻線の本市吹東町の六田川から摂津市の正雀一津屋線までの正雀工区は、地元自治会が大府への用地売却に最大限の協力をしてきたが、府が大府学院大学や同高等学校のグランド用地の買収に着手し、整備が進んでいないため

答 同工区は、事業区間が1・3kmと長く、正雀川や阪急京都線の地下に道路を通すアンダーパス工事が必要であり、多大な事業費を要することから、現在、府では、正雀一津屋線から豊中岸部線までの区間を重点的に整備する方針で用地取得を進めている。

本市としては、地域の活性化や都市機能の向上を図るためにも、同路線全体が早期に完成するよう府に強く要望するとともに、同路線から豊中岸部線への接続についても、あわせて要望していきたいと考えている。今後とも地元の要望を聞きながら円滑に事業が進捗するよう、より一層努力していきたい。



府道十三高槻線の整備予定地(南正雀)

市は、地元自治会への配慮や関係団体との連携を図るとともに、府に対し、同路線全体の早期完成と都市計画道路豊中岸部線への接続を強く要望すべきではないか。

答 同工区は、事業区間が1・3kmと長く、正雀川や阪急京都線の地下に道路を通すアンダーパス工事が必要であり、多大な事業費を要することから、現在、府では、正雀一津屋線から豊中岸部線までの区間を重点的に整備する方針で用地取得を進めている。

本市としては、地域の活性化や都市機能の向上を図るためにも、同路線全体が早期に完成するよう府に強く要望するとともに、同路線から豊中岸部線への接続についても、あわせて要望していきたいと考えている。今後とも地元の要望を聞きながら円滑に事業が進捗するよう、より一層努力していきたい。

イラクへの自衛隊派兵 反対の立場を明確に

(日本共産党)

問 小泉内閣は、国民の多くの不安や反対に逆行するかのようになり、説明責任を十分に果たさないままに、イラク復興支援特別措置法に基づき自衛隊派兵の基本計画を閣議決定した。

米英軍当局が、イラク全土が戦争状態と認めざるを得ない状況の下で、自衛隊を派兵することとは、イラク復興支援特別措置

法の立場から見ても道理がなく、何よりも憲法第9条を踏みにじることには明らかである。

非核平和都市を宣言している本市として、イラクへの自衛隊派兵については、反対の立場を明らかにすべきであると考えているが、市長の見解はどうか。

答 非核平和都市宣言を行っている本市としては、過去2回

内閣総理大臣に対し、恒久平和を望む立場からの要請を行ったように、国連を中心として国際社会が協調し、イラク復興のために努力されるべきものであると考えている。

自衛隊の派遣については、イラク派遣基本計画が閣議決定されたが、今後、国会でさらに十分な審議が尽くされることを期待している。

また、今後とも、日本国憲法に基づいて、平和的解決を基調に、平和的解決を引き続き推進していきたい。

新たな雇用を創出するための起業・創業環境の早急な整備を求める意見書

次の施策を早急に講じるとともに、制度の拡充をより強く要望する。①効果的な規制改革を行い、サービス産業の活性化を図るとともに、環境・バイオテクノロジー・情報通信など21世紀型産業への重点投資を行い、新たな雇用を500万人創出すること②エコ産業の市場規模を拡大し雇用創出を図ること③観光産業を振興し雇用の創出を図ること④政府系金融機関及び民間金融機関などによる新たな創業・起業への資金調達の支援策(無担保・無保証を含む)の一層の拡充を図ること⑤定年年齢の引上げなどにより65歳までの雇用の確保を図ること⑥若年者の失業率を半減させる施策を強力に推進すること⑦技術力や新しいアイデアなど内容中心の新融資制度の確立を図ること⑧投資を促進する税制支援策の拡充を図ること。(全員賛成)

議会 日誌

10月	10月定例会閉会後の主な議会は、次のとおりです。	1日	本会議(臨時会)
【11月】	27日 決算審査特別委員会	3日	本会議 議会運営委員会
5日	決算審査特別委員会	9日	本会議
6日	決算審査特別委員会	10日	本会議
7日	決算審査特別委員会	11日	本会議
10日	決算審査特別委員会	12日	本会議 議会運営委員会
11日	議会だより編さん委員会	15日	本会議
12日	決算審査特別委員会	16日	議会運営委員会、常任委員会(財政総務、文教市民、福祉環境、建設)、文教市民委員協議会
19日	都市環境整備対策特別委員会	17日	常任委員会(財政総務建設)、建設委員協議会
20日	吹田操車場等跡利用対策委員会	22日	議会運営委員会
		24日	本会議

市議会のホームページを開設しています。

市議会では、議会をよりよく知っていただくために、市のホームページの中に市議会のページを開設しています。市議会のしくみ、議員名簿、請願・陳情の手続き、会議録検索、市議会だより(PDF)などを掲載しています。ぜひご利用ください。市のホームページアドレスは <http://www.city.suita.osaka.jp/> です。

常任委員会の審査から

財政総務

一般会計補正予算(所管分)などを審査しました。主な質疑項目と委員から出された意見の概要をお伝えします。

一般会計補正予算中所管分(全員賛成で承認)

＜主な質疑項目＞

1 ミニ市場公募債について
発行目的及び市民の行政への

建設

下水道条例の一部改正及び一般会計補正予算(所管分)などを審査しました。主な質疑項目と委員から出された意見の概要をお伝えします。

下水道条例の一部改正(賛成多数で承認)

＜主な質疑項目＞



市内で行われている下水道工事

市内で行われている下水道工事。下水道の改修等の課題についても解消

参加意識の高揚が図られるような充てが事業の選定

財政全体を見通した資金調達コストの精査と資金の流動性の確保

購入した個人、法人等が破産し、債券が市場に出回った際の対応

公募による愛称の決定

＜意見の概要＞

1 ミニ市場公募債に関して市はその財源を消防本部西消防署合同庁舎建設事業や味吉水路整備事業に充当する予定で

人件費の抜本的改革
アウトソーシング(業務委託)による経費削減

一般会計からの繰入金金の割合とその減額理由

資本費を雨水処理と汚水処理に区分する方法

なお、審査の過程において、委員から、使用料改定率の引下げと経費削減等の経営努力をすべきではないかという強い指摘があり、理事者から、平均改定率を32・14%

から29・02%としたことと修正の申出とともに、今後、一層経費の削減を行い、効率的な維持管理に努め、未整備地域の水洗化並びに浸水対策、合流式下水道の改善等の課題についても解消



現在、消防本部を有する南消防署

あるが、来年度からは市長の実施したい事業に市民参加してもらおうという方向で財源を割り当てられたい。このままでは起債の発行が前提で、後からの事業に割りあてていくことを考えたよう

すべく事業を推進していきたいとの答弁があり、委員会はこの原案修正を承認しました。

＜賛成意見の概要＞

1 原案修正された案でも市民に与える影響は大きいと考える。しかし、今年度末では累積赤字が約8億円にもなり、深刻な財政状況になっている中で、やむを得ないと考える。今後、人員削減も含め、最大限の経費削減に努力するよう強く要望する。

2 まず、本市独自の下水道システムの抜本的な改革に着手することを強く要望する。

次に、下水道事業に企業経営の感覚を早急に導入されたい。雨水、汚水処理費を明確にし、経営合理化を徹底して、市民への負担を軽減できる仕組みに早急に着手することを強く要望する。

＜反対意見の概要＞

下水道特別会計の赤字は、第一に、財政健全化の名の下に、一般会計からの繰入金を削減し

にしか見えない。来年度はもう少し発行方法を精査されたい。

2 ミニ市場公募債については、市民参加型ということに強調したとしても、充てが対象事業については意見が分かれ、市民

たことによるものである。不要不急の建設事業を精査し直し、繰入金削減を元に戻すべきである。

汚泥処理施設の整備を、100%汚水経費として扱うなど、汚水処理原価の計算の仕方自体にも問題がある。また、原価算定の基礎となる資本費削減の努力も弱いと言わざるを得ない。

管渠築造費について、国は補助率を引き下げておきながら、一般会計からの繰入金削減を指示するとうる理不尽な対応をしている。補助率の引上げを行うよう強く改善を求めていくべきである。また、下水道事業債について、低利への借換え要望を強めていくと同時に、この利子返済部分だけでも一般会計からの繰入金を復活させるべきである。以上、市民負担増ではない赤字解消の努力が不足していることを指摘し、本議案に反対する。

一般会計補正予算中所管分(全員賛成で承認)



整備が進む紫金山公園

＜主な質疑項目＞

市官岸部中住宅建替工事の進捗状況

ボケットパークの名称と位置付け

阪急豊津駅前自転車駐車場の管理方法及び当初計画を変更した理由

紫金山公園整備における今後の計画

＜意見の概要＞

公園の整備を行うにあたり、財政面も考慮し、ごみの減量につながる公園づくりという観点で整備を進められたい。

福祉環境

一般会計補正予算(所管分)を審査しました。主な質疑項目をお伝えします。

一般会計補正予算中所管分(全員賛成で承認)

＜主な質疑項目＞

障害者支援事業費及び障害者支援支給費を補正しようとする理由と積算根拠

市民がより利用しやすいような障害者ガイドヘルプサービス事業のあり方

生活保護費の増額補正の内容と支給対象者が増加したことに伴う本市の態勢

平成14年(2002年)度児童手当事務費交付金の返還金が生じた理由



自転車駐車場について、しっかりと人員も配置するよう努力することを要望する。

4 「見える、わかる、参加できる」、そして「大きな目標」と「さわやかな夢」を市民と共有しながら取り組んでいくという市長の理念については評価するが、それに基づいた行政運用とはなっていない。

ミニ市場公募債についても、市民が納得できるものとなるよう、民主的な判断を求めその上で事業の決定、推進を図らなければならぬ。当初予算があるにもかかわらず、いきなりこのような方策で財源を確保しようとしているが、今後は当初予算でしっかりと方向を示し、議会の審議を経てから充てが対象事業を選考するよう強く要望する。

代表質問・個人質問について

質問方法

- (1) 毎定例会において代表質問及び個人質問を行います。
- (2) 代表質問・個人質問ともに一般質問、議案質疑を一括して行います。

質問人数

- (1) 代表質問は1会派1人
- (2) 個人質問は1会派3人までできます。
- (3) 代表質問をした議員は、重複して個人質問はできません。

質問時間(答弁時間は含みません)

- (1) 代表質問は、35分+(会派構成人数×5分)以内、[最大60分]
- (2) 個人質問は、10分+(会派構成人数×5分)を会派に割り当てます。その割り当て時間は、次のとおりです。

会派(構成人数)	代表質問	個人質問
日本共産党(8人)	60分	50分
公明党(7人)	60分	45分
民主市民連合(7人)	60分	45分
自由民主党(5人)	60分	35分
市民リベラル(4人)	55分	30分
市民ネットワーク(3人)	50分	25分

- (3) 個人質問は、1人20分以内
- (4) 1人会派の議員及び会派に所属しない議員は代表質問はできませんが、20分以内で個人質問ができます。

質問回数

1人3回以内